

## 基調講演「国際社会と日本の役割」

ジェラルド・カーティス 氏（米国コロンビア大学政治学部教授）

ニューヨーク生まれ。米国コロンビア大学大学院博士課程修了。1974年から91年にかけてコロンビア大学東アジア研究所所長。米日財団理事、国際交流基金日米センター評議会委員、外交評議会委員のほか、東京・中日新聞本社客員およびコラムニスト、ニューズウィーク（日本、韓国版）の特別顧問を務める。著作「日本型政治の本質」で大平正芳記念賞を受賞。著書はほかに「代議士の誕生」「日本の政治をどう見るか」「日本政治の論理」「ポスト冷戦時代の日本」など。

（カーティス） 「国際社会と日本の役割」という広いテーマのどこに焦点を絞れば皆さんの参考になる話ができるかといろいろ考えましたが、30年間、日本の事情、日米関係、アジアの情勢を見てきた一人の学者として、今、日本が直面している東アジアの安全保障についての問題や日本の国内問題、また日米関係について、私なりの率直な意見を申し上げたいと思います。また日米関係、東アジアの話というのは、北朝鮮、台湾、中国の将来、沖縄の問題と、大体皆さんご存じの話です。私の講演のあと、2時間におよぶパネルディスカッションがありますので、東アジア情勢に関わる細かい安全保障に関する話はそのときにすることにして、私の講演では少し違った話をしようと思います。

まず、アジアの情勢という堅い話をする前に、日米関係の将来にとって、私のいるコロンビア大学という窓から見る日米の重要な社会的変動というソフトな話から入ります。私は27歳の時にコロンビア大学で教えることになり、もう30年が過ぎました。その間、日本からの留学生を見たり、付き合ったりしていますが、コロンビア大学に来る日本の留学生はいろいろな意味で非常に変わってきました。これが日米関係の将来にとっては重要なことではないかと思うのです。まずその話から入りたいと思います。

まず、留学生の人数が非常に多くなってきたことです。日本は不景気で90年代の経済問題があるにもかかわらず、コロンビア大学に来る、またアメリカに留学する日本の学生数は減るところか、かえって増えております。特に私のいる大学院の国際学部に来る留学生は、変わる日本で新しいことをやりたいという希望の学生が非常に多いわけです。特に増えているのは女性です。日本の非常に優秀な女性が今、アメリカの大学院に数多く来ています。日本の会社に入って、男性と同じように出世ができないというフラストレーション

から仕事を辞めて来る女性や、仕事がおもしろくないから新しいことをやりたいという人など、いろいろな人がいるのですが、とにかく非常に優秀な人が多い。

次に、特に前と比べて大きな変化は英語が非常に上手な人が多くなってきたことで、これも日本にとっては重要だと思うのです。なぜ英語が上手になっているかということ、1つは帰国子女が多いからです。お父さんが海外勤務で、小学校、中学校、高等学校のときにアメリカ、イギリスに住んで英語が身につけているため、バイリンガルな人たちが今の日本の留学生の中には非常に多い。

また、コロンビア大学で見る日本の学生の前になかった今の特徴は、アジアのほかの国から来ている学生と非常に仲良くしていることです。特に韓国と台湾と日本の学生が、アメリカに行って非常に親しくなるという新しい現象があると思います。考えてみると、彼らは非常に似た価値観を持っていると言えます。大体が中産階級で、アメリカの影響もあり、アジアのアイデンティティーもあって、民主主義国に住んでいる。ハーバード大学のハンティントン教授は「文明の衝突」の時代が来ていると言っていますが、こういう若い人たちを見ていると、逆に「文明の統合」の可能性を非常に感じます。

ただ、日本の留学生の話を書きますと、問題は日本に帰ってもなかなか就職ができないことで、日本の社会はまだこういう優秀な人たちを受け入れる体制が十分できていないのです。これは目に見えない頭脳流出とも言えるわけです。いずれにしても、このような変化が将来の日本にとっては大きな意味を持っているものと思います。

同じように、アメリカで言う「知日派」の変化も大きな意味があると思います。よく、アメリカの知日派は5世代で区別できると言われています。第1世代とは昔の駐日大使であったライシャワーさんのような宣教師の子どもで、彼らが戦前の第1世代のアメリカにおける知日派だったわけです。

第二次世界大戦が起こった年、アメリカの大学で日本語ができて日本についての講座を持っていたアメリカの学者は9人だったと言われています。戦争が起こるとアメリカはすぐ、日本語のできるアメリカ人を育成することに大変力を入れました。そのときに陸軍日本語学校と海軍日本語学校ができて、第2世代の日本の専門家が育ちました。私の先輩たち、私を教えてくれた先生たちは一人の例外もなく、皆、戦争中にそこで日本語を勉強した人たちです。

そして第3世代とは私の世代で、日本の高度経済成長期にいったい日本という国はどういう仕組みになっているのかと興味を持った若者が日本に来て、いろいろな実地調査を行

いました。そして 80 年代、日本のバブルの時期、とにかく日本を勉強すれば早く金持ちになれると考える若い人たちが非常に増えました。彼らが第 4 世代です。

今は全く違ったグループが現れています。これを私は J E T ・ジェネレーションと言います。J E T ( the Japan Exchange and Teaching ) というのは、日本の政府が外国人を日本の田舎の高等学校や中学校の英語講師にしたり県庁や町役場の国際部で働かせたりするプログラムの呼称です。現在、毎年 5,000 人ぐらいそういう人たちを日本に呼んでいます。日本と違い大学を出たらまず 1 ~ 2 年ぐらい大学院に入る前や就職をする前に違ったことをやろう、というのがアメリカの若い人たちの新しい習慣になっています。ですから大学を出て、特に日本の知識がない人たちが J E T によって日本で 2 年ぐらい経験することが圧倒的に多いわけです。それで佐賀県の遠い田舎とか北海道のあまり聞いたことのない田舎の町に行って、2 ~ 3 年、日本の人たちと接触して帰って大学院で日本のことを勉強する。こういう人たちが驚くほど増えています。日本語もできて、東京ばかりでなく本当の日本の田舎を知っている全く新しい世代が生まれているのです。こういう若い日本の留学生やアメリカの日本の新しい知日派が、これからいろいろな仕事に出ていくと日米関係にとって非常に重要な役割を果たすと思います。

そういう意味で世代の変化は、日米関係や日本の将来にとって非常に明るい要素だと思います。どうも日本の論調を聞いていますと暗い話ばかりという感じがします。最初に少し明るい話をしてから暗い話に移った方が耳新しい感じがするのではないかと思ひまして、そういう非常に将来に期待がもてる話を強調しておきます。

#### **「国際社会に評価される」という発想**

そこで本題に入りますが、まず今、日本で大変な課題になっている P K O ( 国連の平和維持活動 ) や憲法第 9 条の改正や解釈の問題について私の見方を申し上げます。この P K O が日本で非常に問題視されてきたのは、言うまでもなく 1990 年秋の湾岸戦争以来のことです。130 億ドルも出した日本は、評価されるどころか人的貢献をしないということで批判を浴びたのです。日本は何か新しく人的貢献もしなければいけないという皆さんご存じの論争があって、それが 1992 年の国連平和維持活動協力法になったわけです。それで、カンボジアの P K O に 600 人の自衛隊員が派遣されることになりました。つい最近の東ティモールの問題が、P K O に対して日本はどのように対応すればいいのかという論争を非常に激しくさせていると私は見えています。

ここで私は、日本が東ティモールの P K O に参加すべきか否かという話をするつもりは

ありません。私はそんなことを言う立場にないし、助言するつもりはないのです。しかし、このPKOについての日本の論争が、どうも日本の外交一般についての論争の特徴を端的に象徴していると思います。そして、もしかしたらそのことは、皆さんのあまり気がつかないことではないかと思うのです。この論争の特徴は、「なぜ日本がPKOに参加すべきか」というと、国際社会が期待しているからである。PKOに参加すれば国際社会に評価される。参加することによって世界で孤立しない。そのために必要なのである。」ということで、こういう議論が日本には非常に多いように思うのですが、国際社会から期待されたり、国際社会や外国に評価されるから何かをするべきだという議論をする国はそれほど多くないと思います。外交というのは、自国の国益を追求するためのものです。今、オーストラリアが東ティモールのPKOに兵隊を送っているのは、国際社会に評価されたいから送っているのではなくオーストラリアの国益がかかっていると思い、送っているわけです。

しかし、日本ではそうではないのです。先週の朝日新聞の主張解説というコラムの中で東ティモールについて「冷戦終結後、各地で紛争が多発し、国際社会が平和維持活動を必要とする時代が訪れ、日本にも大きな役割が期待されている。」という文章がありました。これは非常に日本的な文章だと私は思います。また、読売新聞の一昨日の社説には「今、すぐにでも実現しなければならないのは、国連平和維持隊PKF不参加凍結の解除だ。近く開始されると見られる東ティモールでのPKOで、日本が国際社会から評価されるためには欠かせない。」とありました。このような「国際社会に評価される」という発想・観点から外交を論争するのが日本の1つの特徴であると思います。PKOを必要とする時代が訪れてきているという前提すら本当にそうかどうか非常に疑問に思います。少なくとも今、アメリカによる一極支配体制ということについてさえアメリカの国内にそういうコンセンサスは決してありません。

ですから、評価されることが本当のねらいであるならば、ほかにいろいろな政策が考えられるわけです。例えばインドネシアに対して東ティモールが独立するかどうかという投票のときに、治安が乱れたらODAを凍結するという方法もあるかもしれません。しかし、それは日本の国益にならないから、そうしない。この議論はそういう意味では非常に本音と建前のギャップを示していると思います。

私はこれからグローバルになっていく世界や東アジア地域に対して、日本がどういう外交政策を展開すべきかを国益の観点から取り上げて論争することが非常に重要だと思うのです。そしてそのときには、いくつか現実の枠の中で考えることが必要です。その1つ

は、日本もどの国も、安全保障政策を自立できないということです。アメリカとの協力関係、同盟関係が、今もこれからも非常に重要であると思います。これは日本にとってだけの話ではなく、アメリカにとってもそうであると言えます。今、冷戦時代も終わってアジアの情勢は大きく変わってきましたが、日米同盟、日米安保関係が必要でない、それに反対するという声は、アメリカでほとんどないに等しいと言えます。来年の大統領選挙がどうなるかと考えても、ほとんど日米関係、特に同盟関係は問題にならないと確信しています。

もう1つの日本にとっての現実、今の状況は歴史の蓄積であるということです。歴史を無視して今の日本が何をすべきかは考えられないという事実です。例えば理論的に考えれば、日本は集団的自衛権を認めても私は決しておかしくないと思います。憲法改正をしなくても、解釈によってそれはできると思います。しかし、理論的には集団的自衛権を認めていいとは言いながらも、50年も集団的自衛権を否定してきた日本がどうしていきなり集団的自衛権を認めることになるかという不安感を周囲に与えるのは当然だと思います。ですから、そのプロセスが非常に大事なのです。韓国やASEANが、日本との共同防衛政策を求めるような時代になれば集団的自衛権を認める必要があると思うのですが、そういう時代が来ることはなかなか今は考えられません。

そのように考えますと、流動的なアジアの情勢の中でどう対応するかを慎重に考える必要があると思います。よく日本では、日本がもっと普通の国になるべきだという話を聞きます。しかし、冷戦も終わって21世紀に入ろうとする今の世の中で、何が「普通の国」であるかという定義は非常に難しいと思います。相互依存体制をとっているアメリカとの協力関係も重要ですが、この世の中で昔の意味で「普通の国」になるのは、逆に「普通」ということではないと私は思います。

#### **日米関係にとって一番重要な問題は何か**

東アジアの中で、これからの日本および日米関係にとって何が一番重要な問題であるか。これは3つの問題が、短期的・中期的・長期的問題として考えられると思います。

まず、北朝鮮の問題です。北朝鮮がミサイルを発射して日本の空の上を飛ばしたということで、日本の安全保障についての議論が非常に激化しました。アメリカがテポドンの発射に対して十分厳しい対応をしなかったということで、日本の国内ではアメリカに対しての批判も結構あったように思います。しかしそのあと、この北朝鮮の問題に対してはアメリカと日本と韓国が非常に上手に足並みを調節して対応してきており、21世紀の一つの新

しいモデルになる日米韓協力体制が作られたと私は見ています。

アジアという地域には、マルチラテラル（多国間）機構が非常に不足しています。これから多国的な機関が大きな力を持つようになる時代は、なかなか来ないと私は思います。ですから、マルチラテラルな組織でもなくただのバイラテラル（2国間）の関係でもない、新しいミニマルチラテラリズム、拡大したバイラテラリズムとも言えるその場の協力体制を作り、維持することが非常に重要だと思えます。

その意味では、特に日米韓の関係は大きなポジティブな意味を持っていると思います。日米韓の北朝鮮に対しての対応策は、硬軟両方の政策を同時に追求するものです。この間のペリー報告書に書かれたように、北朝鮮がミサイル発射を中止して代わりにアメリカの北朝鮮に対しての制裁を緩和するというような、韓国の金大中が言う太陽政策しか方法はないと私は思います。これが成功するか成功しないかは、だれもわからない。というのは、北朝鮮がこれからどうするかも非常に予測しにくいからです。しかし、この政策以外には、選択肢はほとんどないと私は思います。

しかし、今のアメリカの国内には、この政策は北朝鮮に対して十分厳しくないからより厳しい対応策をとるべきだ、という意見が結構強いと思います。ただ、北朝鮮に対しての日米韓の足並みがそろったこういう対応は、最も成功する可能性のある政策であると思います。北朝鮮の脅威ということが隣国である日本で非常に真剣に考えられるのはわかります。しかし、北朝鮮がよほど非合理的で自滅的なことをしない限り、このような対応策でこの問題をコントロールして北朝鮮が国内的に変わっていくのを待つことが一番いいと思います。ですから去年と比べれば北朝鮮に対しての日米韓の一種の違いは緩和されて、今、日米はうまく対応していると見ています。

次に、東アジアで問題視されるのは台湾問題です。私の、この台湾の問題についての結論は非常に簡単です。現状維持で今のスタイルや指向をできるだけ長く維持することが、アジアの安全にとって一番重要なことです。そのためには、中国の武力行使が行われないように中国に対してプレッシャーをかけたり、台湾が独立宣言をしないようにプレッシャーをかけるという、その両方の政策が非常に重要であると思います。この問題への今のアメリカ政権の対応について、私はいくらか疑問を持っています。大統領が3つのノーを言ったり、台湾は中国の一部であると強調することはどうかと思うのです。「上海コミュニケ」では、アメリカは「台湾が中国の一部であると、台湾と中国が言っていることを理解します。」とあり、アメリカとして「台湾が中国の一部である」とは言っていなかったので

す。しかし、今のアメリカ政府の立場は自ら「台湾が中国の一部である」と上海コミュニケを超えた言い方をしています。

また先般、台湾の李総統が「台湾と中国の関係は国家と国家の特別関係である」という言い方をしたことが、またこの台湾問題をより大きな問題にさせたと思います。この発言については、いろいろな分析があるのですが、来年の台湾の選挙も絡んでいると見る人たちもいます。またコソボでアメリカがアルバニア人のユーゴスラビアからの自治権を支持して戦争までやったということで、台湾の独立を言えばアメリカの議会や世論の中で支持を得られると判断した、とも考えられるのです。確かにそういう傾向がアメリカの国内には非常にあります。

しかし、台湾の問題がもし武力行使にまで発展して戦争になれば、東アジアがどんなに大変なことになるかは言うまでもないことだと思います。もしアメリカが台湾を守るために戦争に入れば中国との戦争になって、それで日本がアメリカと同じ立場をとらなければ日米安保条約そのものがだめになる、ということが十分考えられます。ですから台湾問題についてはできるだけこのままで、解決しないまま時間を稼ぐことが一番の方法であると思います。そのうち中国の国内の政治情勢がどう変わるか。中国と台湾の次の世代の人たちが、どのように考えていくのか。これを待つこと、待たせることが、日米両国にとっての一番の政策であると思います。

そこで長期的に考えれば、アジアでの一番の課題は、中国とどういう関係をもっていくかということです。これも、時間の制限もあるので簡単に言いますが、いわゆるエンゲージメント・ポリシーです。要するに中国を東アジアの経済圏、または世界のいろいろなシステムに組み入れることが適策であって、中国を敵に回すような政策はもちろんとるべきではありません。アメリカで言う戦略的パートナーシップは日米間にあるべきであって、それによって中国とのエンゲージメント政策を追求するのが本当だと思います。ですから中国との関係で、米国と日本の上に大きな違いが現れないように日米両国が細心の注意を払うべきであると思います。

クリントン大統領が中国を訪れ、日本に対して批判的なことを言ったり、帰りに日本にも寄らないで帰ったのは遺憾であると思うアメリカ人も結構いると思います。しかし、中国をできるだけ早くWTOに加盟させて、いろいろな意味での対話を追求することが、日米両国にとって非常に大事であると思います。

中国の話はあとのディスカッションでも出るとは思います、これからの中国がどのよう

になるのか。これもなかなか予測しにくいのですが、中国という国の社会的な問題、政治体制の問題が、21世紀に入ってそれほど遠くないときに、いろいろと大きな問題になる可能性が多いと思います。しかし、中国に対してとにかく日本とアメリカが密接な協議をし、協力することが非常に大事であると思います。

### 切っても切れない日米関係

最後に、日本の国内政治・経済問題について、3つのポイントを申し上げたいと思います。1つは、今の日本が大きく変わるとするならば、それは政府が変えるのではなくて、日本の民間企業が変えるのです。よく外国では日本は官僚支配の国であると見られていますが、この日本を変えるバイタリティー、原動力は生き残りを目指す日本の民間部門にあります。例えば住友銀行とさくら銀行の統合という財閥を超えた劇的な発表で見られるように、日本の政府がやろうとするのではなくて、民間企業そのものが新しいグローバルイゼーションの世界の中でいかに競争力を身につけて生き残れるか。そういう意味では、日本の変革に対してはわりと楽観的です。

もう1つ、日本の政治システムを見て私が感じることは、永田町の論理というシステムの根は依然として非常に強いのですが、その基盤は急速に崩れつつあるということです。いわゆる英語で言う“sympolitics”(ボス政治)のシステムが終わりに近づいていると思います。私は30年近く前に、九州のある代議士になる人のところに1年住み込んで『代議士の誕生』という著作のための研究をしました。そのとき、選挙の責任者が夜、まだ灯がついている農家にお金を持って選挙のキャンペーンに訪れるとか、票をまとめる力が地方のボスにあったのです。しかし今の日本では、地方の権力構造そのものが崩れてきています。票をまとめる力、また選挙民の政党に対してのロイヤリティが急速に減っています。これは、アメリカに非常に似ている現象だと思います。アメリカは50年ぐらい前までボス政治が非常にものを言う時代であったわけですが、それがいろいろな社会的な変化によって崩れ、新しいシステムになってきています。日本も同じ方向に行っていると思います。日本の投票構造を見ていますと、この前の参議院選挙のように、選挙の前の世論調査では民主党の支持が10%にも満たなかったにもかかわらず、選挙になると勝利を収めたりします。ですから、これからの日本の政治がどのように変わるかは予測しにくいのですが、大きな変化がありうると思います。

確かに日本の政治経済システムが大きな変革期にあることは言うまでもありません。ただ、今、外国、とりわけアメリカから見ていると、日本は革命の進行中という印象が非常



に強い。それによって非常に過剰な期待が生まれ、そのうちそれが過剰な失望感につながるのではないかと私は思います。日本の企業のやり方が根本的に変わると考える人が非常に多いわけです。終身雇用で定年まで会社が仕事を保証するというシステムや年功序列も系列も全部だめになって、今度はストックオプションや株主価値を重視するようになり、平等の社会から勝者と敗者がはっきりする社会がもう目の前にあると考える人が多いと思います。しかし私は変革はあると思うのですが、いいか悪いかは別として、日本が全く再生するような変化があるとは思わないのです。ですから、日本のトップリーダーの人たちが、どのように日本が変わりつつあるかを正確に伝えることが非常に重要であると思います。

冷戦時代も終わり経済的に新しい問題がいろいろと現れて、21世紀が非常に流動的なこの東アジア地域の中で日本は新しい外交政策の目標を決めなければならない。こういうときにはクールに日本とアメリカの協力体制の必要性を考える必要があると思います。北朝鮮や台湾やいろいろな問題が目の前にあるのですが、私は日米関係については楽観主義者です。どんなに問題があっても、アメリカにとって日本との関係、また、日本にとってアメリカとの関係は切っても切れない縁のようなものであり、両国にとってそれは必要であると思うからです。

ですから、これからも力を合わせてこの地域の、また世界のいろいろな問題の解決に協力体制をもって対応していけるということが、21世紀という時代に対する私の希望です。

あとの話はパネルディスカッションでお願いします。どうもありがとうございました。